

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 15日



上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206

本社所在都道府県

(URL : http://www.aica.co.jp)

愛知県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺 修

問合せ先責任者役職名 財務管理部担当

氏名 阿久根 善裕

TEL (052) 409 - 8261

決算取締役会開催日 平成 18年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	96,486	2.3	10,900	3.7	10,971	4.1
17年 3月期	94,333	6.3	10,511	9.4	10,542	9.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	6,128	2.6	91.08	-	10.8	13.1	11.4
17年 3月期	5,974	13.8	88.86	-	11.8	13.6	11.2

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 66,393,313株 17年 3月期 66,375,233株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	87,640	59,779	68.2	899.20
17年 3月期	80,483	53,791	66.8	809.02

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 66,390,525株 17年 3月期 66,396,166株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,998	3,415	1,479	17,334
17年 3月期	9,479	3,406	456	17,189

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.平成19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	49,500	5,300	3,000
通期	102,500	11,400	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円 91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

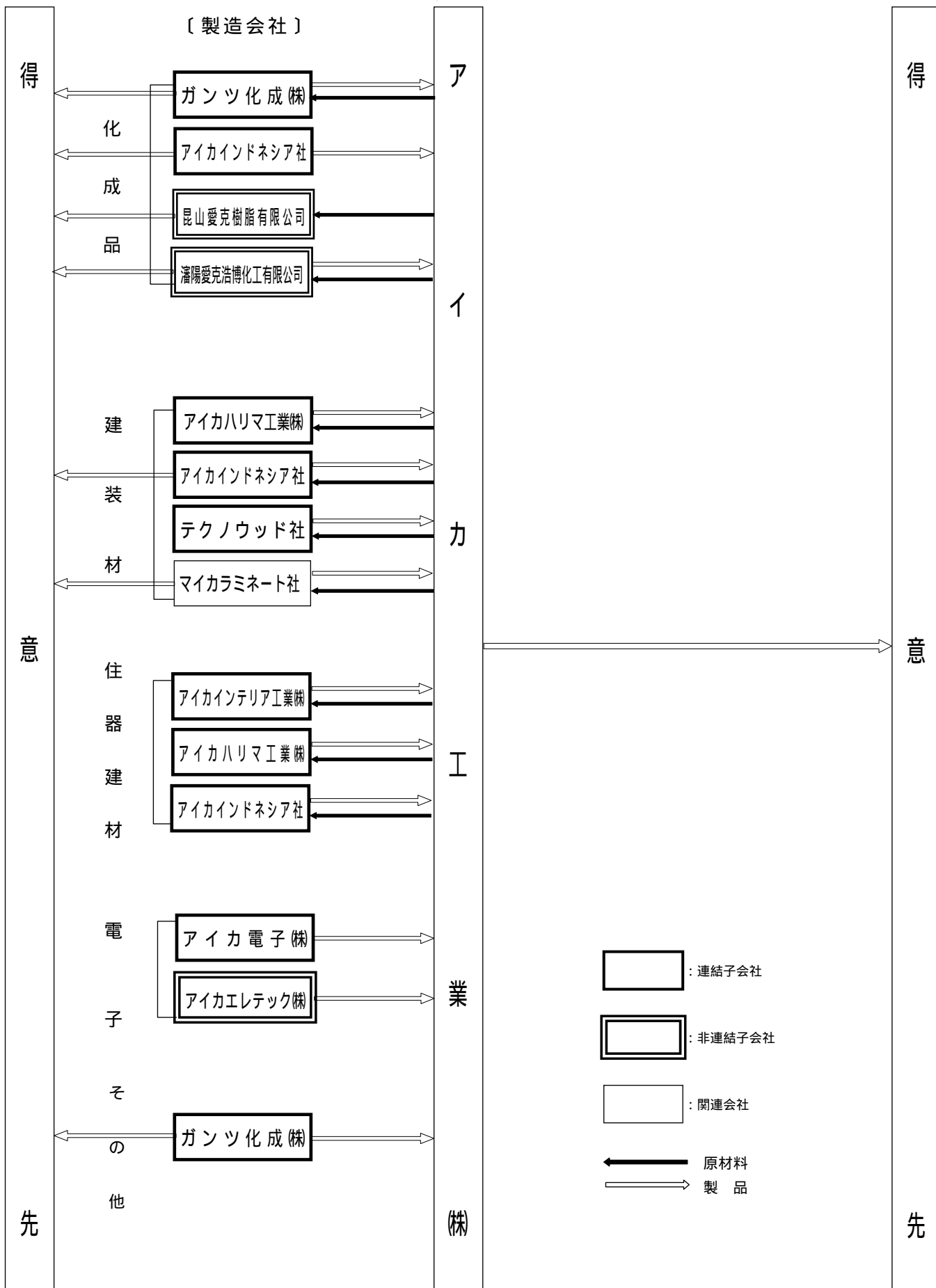
当社グループは、アイカ工業株式会社（当社）子会社11社及び関連会社1社により構成されており、化成品、建装材、住器建材、電子、その他の製造及び販売を国内外のグループ各社が相互協力のもとに密接に連携し、開発、生産及び販売活動を行っております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
化成品	外装・内装仕上塗材、 塗床・壁材、各種接着剤	当社、ガンツ化成(株)、アイカインドネシア社、 昆山愛克樹脂有限公司、瀋陽愛克浩博化工有限公司
建装材	メラミン化粧板、化粧合板	当社、アイカハリマ工業(株)、アイカインドネシア社、 テクノウッド社、マイカラミネ-ト社
住器建材	玄関・室内用ドア、 インテリア建材、カウンター、 収納扉、不燃化粧材	当社、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業 (株)、アイカインドネシア社
電子	プリント配線板 電子システム商品 電子材料	当社、アイカ電子(株)、アイカエレテック(株)
その他	保存剤・他	ガンツ化成(株)

上記の事業区分・主要製品と、別記セグメント情報における事業区分・主要製品とは同一であります。
なお、大日本色材工業(株)は、平成17年4月1日付で当社と合併しているため、連結から除外しております。

当グループの事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
アイカインテリア工業(株)	愛知県小牧市	75	住 器 建 材	100.00		1		建 装 材 の 二 次 加 工 委 託	土 地 の 一 部 賃 貸
アイカハリマ工業(株)	兵庫県加西市	72	建 装 材 、 住 器 建 材	100.00		2		建 装 材 、 住 器 建 材 の 製 造 委 託	
アイカ電子(株)	岐阜県恵那市	70	電 子	100.00				プ リ ン ト 配 線 板 の 製 造 委 託	生 産 設 備 及 び 土 地 ・ 建 物 の 一 式 賃 貸
ガンツ化成(株)	大阪府中央区	270	化 成 品 、 そ の 他	100.00		1		化 成 品 の 製 造 委 託	建 物 の 一 部 賃 貸
アイカインドネシア社	インドネシア国	3,950千米ドル	化 成 品 、 建 装 材 、 住 器 建 材	48.71				化 成 品 、 建 装 材 、 住 器 建 材 の 製 造 委 託	
テクノウッド社	インドネシア国	3,000千米ドル	建 装 材	86.00				建 装 材 の 製 造 委 託	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社の議決権所有割合は、全て直接所有であり間接所有はありません。
 3. 上記子会社は、連結財務諸表の売上高に占める当該子会社の売上高の割合が、10%以下であり主要な損益情報は開示していません。
 4. アイカインドネシア社は、議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。
 5. 大日本色材工業(株)は、平成17年4月1日付で当社と合併いたしました。

2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団 ―グッドカンパニ―」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。

「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。

事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。

海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。

素材メカとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり13円とする予定であります。この結果、年間配当金は既に実施済の中間配当金1株当たり11円と合わせて24円となり、前期の22円から2円増配となるとともに6期連続での増配となります。

また、フリー・キャッシュ・フローは既存コア事業の拡大の設備投資や、M&A等将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用する等、長期的な視点で投資効率を考えてまいります。

なお、平成18年5月1日より施行される新会社法の施行後の当社の配当方針に関しましては、従来どおり中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の参加しやすい環境をつくることによって当社株式の流動性を高め、株式市場における投資家層の一層の拡大を促進するため、平成16年8月2日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 16 年 5 月に「環境と健康にやさしい商品の提供」を事業コンセプトとして中期経営計画を立案して事業運営を行ってまいりました。近年、原油価格の高騰など事業環境の変化が激しく、今後も予断を許さない状況が続くとの判断のもと中期的な経営目標の見直しを進め平成 21 年 3 月期には連結売上高 1,200 億円を目指す計画と致しました。

この目標達成のためカンパニーの相互補完体制の構築とグループの技術・販売・製造シナジーを推進し、グループ経営成果の最大化に努めます。また、持続的な成長を担う独自の技術開発力と営業力を強化し、事業の更なる成長を目指すとともに、環境経営・コンプライアンス（法令遵守）経営に徹し、株主・顧客などのステークホルダーから絶大の信頼を得られるよう取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益の好調さが家計へ波及し、民間需要に支えられ景気回復が続くものと見込まれるものの、原油価格高騰に伴う原材料価格等の値上がりで景気の伸びは鈍化することが懸念されます。

当社グループはこのような状況を十分認識し、市場ニーズを的確に捉えた魅力ある新商品の投入と確実な営業活動による拡販、基幹事業の原価低減、カンパニー間の相互支援の強化、グローバル化に向けた戦略的展開、新基幹系システムの早期定着と業務効率の向上を図り、創立 70 周年を迎える記念の年に相応しい業績を上げるべく、グループ一丸となって邁進いたします。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

全般の状況

・売上高	:	96,486	百万円	(前連結会計年度比、	2.3	%増)
・営業利益	:	10,900	百万円	(同、	3.7	%増)
・経常利益	:	10,971	百万円	(同、	4.1	%増)
・当期純利益	:	6,128	百万円	(同、	2.6	%増)
・1株当たり当期純利益	:	91.08	円	(同、	2.22	円増)
・ROE	:	10.8	%	(同、	1.0	ポイント減)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の拡大などにより景気は概ね回復基調となりました。

建築業界においては、耐震強度偽装問題の影響が心配されましたが、住宅市場は、雇用・所得環境が改善していることに加え、金利先高感や地価の下げ止まり、団塊ジュニア世代の住宅取得等が住宅投資の下支え要因となり底堅く推移いたしました。

店舗・病院等の非住宅市場も景気回復を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、石油化学製品を原材料とする商品が多く、原油価格高騰に伴う原材料価格の値上がりが業績に大きく影響するため、全社あげて業務改革の推進、生産効率の向上、コスト削減、不要不急の経費削減を徹底するとともに価格転嫁を図りましたが、原材料価格の値上がりを完全に吸収するには至りませんでした。一方、各カンパニーのコラボレーションの強化とシナジー効果を追求した取り組みが新商品開発のスピード化に現れてまいりました。また、インドネシアや中国など海外を含む生産拠点の強化拡充にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 96,486 百万円（前年同期比 2.3%増）、営業利益は 10,900 百万円（前年同期比 3.7%増）、経常利益は 10,971 百万円（前年同期比 4.1%増）、当期純利益は 6,128 百万円（前年同期比 2.6%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は 91.08 円となり、ROEは 10.8%（前年同期比 1.0ポイント減）となりました。

当期の部門別の状況

<化成部門>

接着剤系商品は、環境配慮型商品である超低VOC（揮発性有機化合物）品の水系タイプや弾性接着剤が、壁・床の内装材仕上げ用として好評を博しました。樹脂系商品は、可とう性（ひび割れしにくい）と低汚染の特長を合わせ持つ新商品「ジョリパットネオ」が、外装仕上塗材としての機能・意匠・素材感で高く評価されました。また、今後成長が期待されます改修市場には、外壁工事などに幅広い使用が見込まれる樹脂注入材や断面修復材を発売いたしました。当部門は原油価格高騰に伴う石油化学製品の値上がりの影響を顕著に受けるため、徹底したコスト削減と商品への価格対応を図りましたが、度重なる値上げを十分に吸収できず収益を圧迫いたしました。

この結果、当部門の売上高は 27,032 百万円（前年同期比 0.7%減）となりました。

< 建 装 材 部 門 >

メラミン化粧板は、大型ショッピングセンターを中心に出店・改装が堅調な商環境市場で、新商品の曲がるメラミン化粧板「アイカメラカーブ」が、容易に曲面貼りが可能になったことにより用途を広げることができました。「アイカピュアコア」をはじめ木口意匠に特長を持つ商品群が引き続き好調で、持続的な成長を図ることができました。また、環境配慮型商品は、特定のVOC（揮発性有機化合物）を含まない化粧合板の品揃えを強化し、医療福祉・文化教育施設に採用されました。壁装材商品については、突板不燃やメタル不燃をはじめ素材感を活かした商品が好評で、病院のホール壁などに多数採用され売上げを伸ばすことができました。生産面では、多品種・短納期対応力を更に強化し、安定した供給体制を構築したことにより市場での高い信頼と評価を得ることができました。

この結果、当部門の売上高は29,425百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

< 住 器 建 材 部 門 >

不燃化粧材「セラルル」は、新柄・新エンボスの投入と即納体制の確立により、戸建住宅・マンション・病院・学校などの新築需要に加え、洗面・トイレ・賃貸住宅のメンテナンスなどリフォーム需要にも多数採用され売上げを伸ばすことができました。インテリア建材においては、戸建住宅市場がローコスト化に向かい苦戦いたしました。メラミン化粧板を使用した「メラフュージョンシリーズ」はその高意匠性を評価され、設計・コーディネート市場で好評を博し新規顧客の獲得に貢献いたしました。カウンターについては短納期システムの確立とR（曲面）スタイル（3次元木口対応）シリーズが市場に浸透し幅広い用途に採用されました。

この結果、当部門の売上高は32,103百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

< 電 子 部 門 >

プリント配線板は、高速伝送・電磁波障害対策を必要とする分野に注力し、試作開発からのサポート強化でCS（顧客満足）向上を図ってまいりました。また、RoHS指令（欧州での特定有害物質使用制限）やハロゲンフリー（臭素、塩素の含有量を抑制）などユーザーの環境対策に対処いたしました結果、情報通信、半導体関連などの分野を中心に、パターン設計、小・中ロット品の売上げを伸ばすことができましたが、アミューズメント分野では伸ばすことができませんでした。電子材料は、拡販に注力し樹脂生産技術を生かした対応で売上げを伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は5,795百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

< そ の 他 >

有機微粒子は、光拡散剤向けが鈍化したものの化粧品向けのユーザー新規獲得が奏効いたしました。一方、受託加工品である保存剤は低調でした。

この結果、当部門の売上高は2,129百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(単位：百万円)

部 門	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 成 品	27,231	28.9 %	27,032	28.0 %
建 装 材	28,536	30.3	29,425	30.5
住 器 建 材	31,269	33.1	32,103	33.3
電 子	5,323	5.6	5,795	6.0
そ の 他	1,972	2.1	2,129	2.2
計	94,333	100.0	96,486	100.0

次期の見通し

< 次期の業績見通し >

次期の見通しにつきましては、企業収益の好調さ、民間需要の着実な増加などにより引き続き景気回復が続くものと見込まれますが、原油高の長期化、あるいは、さらなる高騰、円高の進行、金利の上昇など事業環境へ多大な影響を及ぼす不透明要因も多く、予断を許さない状況であります。

このようななか、当社は一步先を行く環境経営と社会から評価される遵法経営、透明性の高い企業経営を推進してまいります。また、利益体質の強化と高生産性の確立、市場ニーズの高い商品や環境と健康にやさしい商品の開発を強化し、業績向上に鋭意努めてまいります。

以上により通期の業績見通しを次の通り予想しております。

(単位：百万円)

	売 上 高	前年同期比 増 減 率	営 業 利 益	前年同期比 増 減 率	経 常 利 益	前年同期比 増 減 率	当 期 純 利 益	前年同期比 増 減 率
中 間 期	49,500	6.2%	5,200	4.2%	5,300	5.1%	3,000	12.9%
通 期	102,500	6.2%	11,300	3.7%	11,400	3.9%	6,500	6.1%

< 事業別売上高見通し >

事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

部 門	上 期			下 期			通 期		
	金 額	構 成 比	前年同期比 増 減 率	金 額	構 成 比	前年同期比 増 減 率	金 額	構 成 比	前年同期比 増 減 率
化 成 品	13,600	27.5 %	3.4%	14,400	27.2 %	3.8%	28,000	27.3 %	3.6%
建 装 材	14,700	29.7 %	5.4%	16,300	30.7 %	5.3%	31,000	30.2 %	5.4%
住 器 建 材	16,900	34.1 %	8.4%	17,900	33.8 %	8.4%	34,800	34.0 %	8.4%
電 子	3,100	6.3 %	13.7%	3,400	6.4 %	10.8%	6,500	6.3 %	12.2%
そ の 他	1,200	2.4 %	1.8%	1,000	1.9 %	5.3%	2,200	2.2 %	3.3%
計	49,500	100.0 %	6.2%	53,000	100.0 %	6.2%	102,500	100.0 %	6.2%

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フロー - の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	11,583 百万円	17,189 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー -	9,479 百万円	4,998 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー -	3,406 百万円	3,415 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー -	456 百万円	1,479 百万円
現金及び現金同等物にかかる換算差額	10 百万円	41 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	17,189 百万円	17,334 百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度と比較して 4,480 百万円減少し、4,998 百万円となりました。この減少の主たる要因は、売上債権・仕入債務の増減額による資金が前連結会計年度より 4,776 百万円減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,415 百万円となり前連結会計年度に対し 9 百万円増加しました。この増加の主たる要因は、無形固定資産の取得による支出が 560 百万円増加したこと及び有価証券・投資有価証券の取得・売却による差引き支出が 515 百万円増加したことにより資金が減少となりました。一方、有形固定資産の取得・売却による差引き資金の増加が 738 百万円及び長期大口定期取得等による支出の減少 300 百万円による資金の増加があり、この差引額であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,479 百万円となり前連結会計年度に対し 1,023 百万円増加しました。この増加の主たる要因は、自己株式の売却による収入が 1,656 百万円減少しました。一方、短期借入金の純増減額 582 百万円による資金の増加があり、この差引額であります。

これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 145 百万円増加し、当連結会計年度末残高は 17,334 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率(%)	62.7%	63.9%	63.9%	66.8%	68.2%
時価ベースの株主資本比率(%)	69.9%	83.9%	109.3%	99.9%	129.5%
債務償還年数(年)	0.5 年	1.1 年	0.6 年	0.4 年	0.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	94.7	72.2	137.6	292.4	122.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は本資料作成日現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクにつきましてはこれらに限られるものではありません。

特定の部門における建設需要及びリフォーム需要の依存度

当社製品は、最終製品ではなく部材に特化しているとともに、幅広い分野に浸透しているため、当社グループの業績は、特定の市場環境による大きな影響を受けにくくなっております。ただし、当社製品の中で売上構成比の高い建装材部門及び住器建材部門の製品は、主に住宅、店舗、病院等の建設及びリフォームにおいて使用されております。また、化成品部門における外装・内装仕上塗材、塗床・壁材につきましても住宅建設資材として使用されております。このため、住宅の建設需要及びリフォーム需要のほか、店舗及び病院等の建設需要及びリフォーム需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要原材料価格の変動

当社グループは、常にコストダウンを念頭において事業を行っておりますが、特に化成品部門、建装材部門及び住器建材部門は、原油・ナフサ価格等の高騰、中国を中心とするアジア市場の活況による原材料の需給バランスの不均衡により、主要原材料価格の高騰が進んだ場合、収益を圧迫する要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外での事業展開

当社グループは、アジア諸国に生産拠点を置き生産コストの削減を図るなど、積極的に事業展開を推進しております。その一方で、予期しない法令・税制・規制の変更、輸送遅延や電力停止などの社会インフラ未整備による社会混乱、政治変動、戦争テロ、天災地変など不可避のリスクが内在しており、これらのリスクが発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制

当社グループの主要製品である化成品分野、建装材分野に関しては、環境規制が厳しくなっており、環境配慮型商品への対応が必要不可欠となっております。今後も、建築基準法により VOC 規制（揮発性有機化合物に関する規制）が強化される可能性があります。当社グループでは、次に規制の対象と考えられる物質への対応に取り組んでおりますが、法規制の強化がなされた場合や製品開発の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

大規模地震

当社の本社及び主要な生産工場等がある東海地区は、近い将来に発生しうる可能性がある東海地震及び南海地震の想定範囲に入っております。当社グループでは、耐震補強工事及び防災対策等においても被害を最小限に抑える万全の準備を進めておりますが、想定外の大規模地震が発生した場合には、製造設備等の損壊あるいは生産活動の中断により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減(印減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	55,963,329	69.5	59,401,700	67.8	3,438,371
現金及び預金	17,189,408		17,334,537		145,128
受取手形及び売掛金	31,969,496		35,292,926		3,323,430
有価証券	487,440		-		487,440
たな卸資産	4,532,890		4,769,617		236,727
繰延税金資産	777,230		802,000		24,769
その他	1,059,905		1,232,851		172,945
貸倒引当金	53,042		30,232		22,809
固定資産	24,520,172	30.5	28,238,745	32.2	3,718,573
有形固定資産	16,630,622	20.7	16,013,446	18.3	617,175
建物及び構築物	7,031,400		7,151,141		119,741
機械装置及び運搬具	3,973,544		3,863,496		110,048
工具、器具及び備品	889,801		983,441		93,639
土地	4,444,819		3,626,260		818,558
建設仮勘定	291,056		389,106		98,050
無形固定資産	1,250,487	1.6	2,409,462	2.7	1,158,975
連結調整勘定	214,596		-		214,596
ソフトウェア仮勘定	-		1,849,863		1,849,863
その他	1,035,891		559,599		476,291
投資その他の資産	6,639,062	8.2	9,815,835	11.2	3,176,773
投資有価証券	5,260,087		8,473,750		3,213,663
長期貸付金	53,619		53,969		350
前払年金費用	84,472		-		84,472
繰延税金資産	12,891		35,653		22,762
その他	1,262,777		1,277,623		14,845
貸倒引当金	34,785		25,161		9,624
資産合計	80,483,501	100.0	87,640,445	100.0	7,156,944

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	25,107,265	31.2	25,309,252	28.9	201,986
支払手形及び買掛金	16,044,821		15,964,533		80,287
短期借入金	3,439,735		3,508,245		68,510
未払法人税等	2,197,860		2,290,269		92,408
未払消費税等	231,854		182,987		48,866
賞与引当金	1,144,346		1,194,980		50,634
その他	2,048,647		2,168,235		119,587
固定負債	1,151,035	1.4	2,002,234	2.3	851,198
繰延税金負債	311,349		1,139,889		828,540
退職給付引当金	418,773		369,950		48,823
役員退職引当金	233,219		227,664		5,554
連結調整勘定	-		24,070		24,070
その他	187,693		240,659		52,965
負債合計	26,258,301	32.6	27,311,486	31.2	1,053,185
(少数株主持分)					
少数株主持分	433,362	0.6	549,829	0.6	116,466
(資本の部)					
資 本 金	9,891,708	12.3	9,891,708	11.3	-
資 本 剰 余 金	13,744,584	17.1	13,744,651	15.7	67
利 益 剰 余 金	31,798,839	39.5	36,390,156	41.5	4,591,317
その他有価証券評価差額金	1,337,312	1.6	2,640,842	3.0	1,303,530
為替換算調整勘定	75,382	0.1	25,255	0.0	100,637
自 己 株 式	2,905,224	3.6	2,913,485	3.3	8,261
資 本 合 計	53,791,837	66.8	59,779,129	68.2	5,987,291
負債、少数株主持分及び資本合計	80,483,501	100.0	87,640,445	100.0	7,156,944

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減(印減) 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
売 上 高		94,333,718	100.0	96,486,007	100.0	2,152,289
売 上 原 価		68,238,835	72.3	69,511,951	72.0	1,273,115
売 上 総 利 益		26,094,882	27.7	26,974,055	28.0	879,173
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,583,028	16.5	16,073,858	16.7	490,829
営 業 利 益		10,511,853	11.2	10,900,197	11.3	388,343
営 業 外 収 益		285,625	0.3	255,711	0.3	29,914
受 取 利 息		18,397		19,844		1,447
受 取 配 当 金		54,071		59,099		5,028
機 械 等 賃 貸 料		36,249		32,159		4,089
仕 入 割 引		56,323		64,551		8,228
そ の 他		120,583		80,055		40,527
営 業 外 費 用		255,111	0.3	184,310	0.2	70,801
支 払 利 息		33,419		36,679		3,259
為 替 差 損		38,192		3,904		34,288
売 上 割 引		54,325		58,591		4,265
減 価 償 却 費		43,004		37,049		5,954
そ の 他		86,169		48,085		38,084
経 常 利 益		10,542,367	11.2	10,971,598	11.4	429,231
特 別 利 益		117,173	0.1	211,871	0.2	94,697
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額		129		629		499
固 定 資 産 売 却 益		5,134		20,614		15,479
投 資 有 価 証 券 売 却 益		57,559		154,864		97,304
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		45,926		31,209		14,717
そ の 他		8,421		4,553		3,868
特 別 損 失		402,630	0.4	704,442	0.7	301,811
固 定 資 産 売 却 損		139,091		881		138,209
固 定 資 産 処 分 損		115,674		60,114		55,559
投 資 有 価 証 券 売 却 損		2,116				2,116
投 資 有 価 証 券 評 価 損		114,091		29,314		84,776
減 損 損 失				558,925		558,925
そ の 他		31,656		55,206		23,549
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		10,256,909	10.9	10,479,027	10.9	222,117
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,053,247	4.3	4,373,481	4.5	320,234
法 人 税 等 調 整 額		145,853	0.2	110,853	0.1	256,706
少 数 株 主 利 益		83,418	0.1	88,291	0.1	4,873
当 期 純 利 益		5,974,391	6.3	6,128,107	6.4	153,716

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		(自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		13,299,652	13,744,584
. 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		444,931	67
. 資本剰余金期末残高			
		13,744,584	13,744,651
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		27,345,627	31,798,839
. 利益剰余金増加高			
当期純利益		5,974,391	6,128,107
. 利益剰余金減少高			
1. 配 当 金		1,444,880	1,460,689
2. 役 員 賞 与		76,298	76,100
. 利益剰余金期末残高			
		31,798,839	36,390,156

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,256,909	10,479,027
減価償却費		1,836,982	1,986,144
連結調整勘定償却額		154,844	21,528
投資有価証券評価損		114,091	29,314
貸倒引当金の増減額		45,926	32,433
賞与引当金の増減額		11,683	50,634
退職給付引当金の増減額		27,679	27,383
前払年金費用の増加		81,746	-
役員退職引当金の増減額		7,479	5,554
受取利息及び配当金		72,469	78,944
支払利息		33,419	36,679
固定資産売却益		5,134	20,614
固定資産売却損		139,091	881
固定資産処分損		115,674	60,114
投資有価証券売却損		2,116	-
投資有価証券売却益		57,559	154,864
長期未払金の増減額			29,251
減損損失			558,925
売上債権の増減額		832,411	3,278,269
たな卸資産の増減額		360,181	183,996
その他流動資産の増減額		114,739	70,040
仕入債務の増減額		488,072	177,774
未払金の増減額		11,252	3,685
その他流動負債の増減額		233,863	23,468
その他		53,471	65,196
小 計		13,559,109	9,362,372
利息及び配当金の受取額		74,814	81,087
利息の支払額		32,417	40,663
法人税等の支払額		4,122,148	4,403,999
営業活動によるキャッシュ・フロ -		9,479,358	4,998,796

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロ -		
有形固定資産の取得による支出	2,668,894	2,140,478
有形固定資産の売却による収入	76,214	286,407
無形固定資産の取得による支出	518,277	1,078,536
投資有価証券の取得による支出	75,078	1,271,590
有価証券の取得による支出	400,000	400,000
有形固定資産の除却等による支出	53,151	16,906
有価証券の売却等による収入	216,000	900,000
投資有価証券の売却による収入	376,855	374,016
子会社株式取得等による支出		10,000
長期大口定期取得等による支出	300,000	
貸付による支出	22,571	26,837
貸付金の回収による収入	37,281	25,379
その他	74,535	56,660
投資活動によるキャッシュ・フロ -	3,406,158	3,415,207
財務活動によるキャッシュ・フロ -		
短期借入金の純増減額	562,348	20,000
長期借入金の返済による支出	54,000	
自己株式の取得による支出	24,567	8,394
配当金の支払額	1,444,410	1,460,152
少数株主への配当金の支払額	27,764	31,502
自己株式の売却による収入	1,656,514	201
財務活動によるキャッシュ・フロ -	456,575	1,479,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,346	41,387
現金及び現金同等物の増減額	5,606,277	145,128
現金及び現金同等物の期首残高	11,583,131	17,189,408
現金及び現金同等物の期末残高	17,189,408	17,334,537

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：6社

アイカインテリア工業(株)、アイカ電子(株)、アイカハリマ工業(株)、ガンツ化成(株)、
アイカインドネシア社、テクノウッド社

なお、大日本色材工業(株)は平成17年4月1日付で当社と合併しているため連結の範囲から除外しております。

非連結子会社：5社

非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び利益剰余金等に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

主要な非連結子会社は、アイカエレテック(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社1社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は連結当期純利益及び利益剰余金等に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、アイカエレテック(株)、マイカラミネ・ト社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度の末日が、連結決算日(3月31日)と異なる会社はアイカインドネシア社及びテクノウッド社(事業年度の末日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、アイカインドネシア社及びテクノウッド社の12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

其他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法(定額法)

決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法による方法により評価しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

無形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、当連結会計年度末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えて、連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、連結財務諸表提出会社において発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しているほか、一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

役員退職引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、連結決算日現在の支給内規要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約
金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引
借入金金利

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジし、一部の変動金利型借入金に関しては金利スワップを付し金利変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理のみであり、金利スワップについては特例処理に該当するため、ヘッジ有効性は明らかであります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日以後 5 年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

< 当連結会計年度 >

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより特別損失に減損損失 558,925 千円を計上しておりますが、減損対象となった資産を当連結会計年度において売却したため、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

< 前連結会計年度 >

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用で独立科目として区分掲記していた「土壌調査費用」は、金額が営業外費用の 100 分の 10 以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に 270 千円含まれております。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額が営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に 7,845 千円含まれております。

前連結会計年度まで特別損失及び特別利益で独立科目として区分掲記していた「役員退職慰労金」30,200 千円及び「役員退職引当金戻入額」30,329 千円は、各々相殺したうえで純額で表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度は「役員退職引当金戻入額」129 千円であります。

< 当連結会計年度 >

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額が資産合計の100分の1を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度は無形固定資産の「その他」に628,119千円含まれております。

追 加 情 報

< 前連結会計年度 >

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)

平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号(平成16年2月13日)) に従い、法人事業税における付加価値割及び資本割126,672千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

		(単位 : 千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	29,729,615	31,341,894
2.非連結子会社及び関連会社項目		
投資有価証券	613,660	623,660
その他(出資金)	387,093	387,093
3.担保資産		
建	94,287	-
土	303,616	-
計	397,904	-
	上記については短期借入金 245,000千円の担保に供して おります。	
4.当社の発行済株式総数		
普通株式	69,890,664 株	69,890,664 株
5.当社の保有する自己株式の数		
普通株式	3,494,498 株	3,500,139 株

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 研究開発費の総額

一般管理費及び総製造費用に含まれる研究開発費

1,933,976

1,991,924

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

荷造運搬費	4,531,557	4,671,307
広告宣伝費	1,518,049	1,767,855
報酬給与及び賞与	4,171,952	4,304,108
役員退職引当金繰入額	41,317	31,352
賞与引当金繰入額	597,015	625,526
退職給付費用	201,489	202,389
福利厚生費	1,079,864	1,059,840
減価償却費	365,238	478,235
賃借料	418,667	405,527
連結調整勘定償却額	154,844	21,528

3. 固定資産売却益の内訳

機械装置及び運搬具	5,134	-
土地		20,614
計	5,134	20,614

4. 固定資産売却損の内訳

建物及び構築物	5,742	
機械装置及び運搬具	1,500	881
土地	131,848	
計	139,091	881

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都調布市	賃貸用資産	土地・構築物
愛知県清須市	遊休資産	土地・構築物

用途ごとの減損損失の内訳

賃貸用資産	453,156 千円
土地	452,019 千円
構築物	1,136 千円
遊休資産	105,769 千円
土地	102,589 千円
構築物	3,179 千円

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。地価の著しい下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 558,925 千円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	17,189,408	17,334,537
現金及び現金同等物	17,189,408	17,334,537

(リ - ス取引関係)

(単位：千円)

リ - ス物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	23,776	15,230	8,545
工具、器具及び備品	505,975	399,092	106,882
合 計	529,752	414,323	115,428

(注)取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(当連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	20,284	18,718	1,565
工具、器具及び備品	187,575	137,790	49,785
合 計	207,860	156,509	51,351

(注)取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額		
1 年 内	70,521	23,629
1 年 超	44,906	27,721
合 計	115,428	51,351

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

支払リース料	136,055	70,075
減価償却費相当額	136,055	70,075

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	11,339	6,894
賞与引当金	465,136	485,682
未払事業税否認額	159,935	179,484
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,452	22,839
退職給付引当金	127,412	155,872
役員退職引当金否認額	94,652	92,419
投資有価証券評価損	740,419	675,613
未実現利益	33,821	35,421
その他	201,357	228,440
繰延税金資産小計	1,864,525	1,882,669
税効果未認識相当額	46,275	5,066
繰延税金資産中計	1,818,250	1,877,602
同一納税主体に係る繰延税金負債との相殺	1,028,128	1,039,948
繰延税金資産合計	790,121	837,653
繰延税金負債		
圧縮積立金	139,171	137,187
特別償却準備金	342	
その他有価証券評価差額金	917,677	1,801,175
土地時価評価差額		136,641
前払年金費用	34,261	
連結子会社の評価差額	217,889	86,040
その他	30,134	18,792
繰延税金負債小計	1,339,477	2,179,838
同一納税主体に係る繰延税金資産との相殺	1,028,128	1,039,948
繰延税金負債合計	311,349	1,139,889

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	27,231,465	28,536,912	31,269,646	5,323,222	1,972,470	94,333,718		94,333,718
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,676,823	4,121,271				6,798,094	(6,798,094)	
計	29,908,288	32,658,183	31,269,646	5,323,222	1,972,470	101,131,812	(6,798,094)	94,333,718
営業費用	27,655,080	26,448,484	28,165,235	4,850,320	1,713,527	88,832,648	(5,010,784)	83,821,864
営業利益	2,253,208	6,209,699	3,104,411	472,901	258,943	12,299,164	(1,787,310)	10,511,853
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	18,168,663	17,585,527	16,615,264	4,216,736	1,222,512	57,808,704	22,674,797	80,483,501
減価償却費	600,704	449,901	347,961	275,794	63,274	1,737,635	86,459	1,824,095
資本的支出	771,517	482,615	477,721	376,838	138,577	2,247,270	613,044	2,860,315

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	27,032,411	29,425,502	32,103,340	5,795,443	2,129,309	96,486,007		96,486,007
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,631,125	3,750,183				6,381,309	(6,381,309)	
計	29,663,536	33,175,686	32,103,340	5,795,443	2,129,309	102,867,316	(6,381,309)	96,486,007
営業費用	27,671,453	26,995,730	28,314,876	5,286,195	1,945,280	90,213,536	(4,627,726)	85,585,809
営業利益	1,992,083	6,179,956	3,788,463	509,248	184,028	12,653,780	(1,753,583)	10,900,197
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	19,518,127	19,107,328	18,354,732	4,534,426	1,303,737	62,818,353	24,822,092	87,640,445
減価償却費	766,339	412,350	354,580	278,676	79,702	1,891,650	81,955	1,973,606
資本的支出	752,590	292,062	384,109	207,673	90,516	1,726,952	1,580,851	3,307,803

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化 成 品 外装・内装仕上塗材、塗床・壁材、各種接着剤

建 装 材 メラミン化粧板、化粧合板

住器建材 玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材

電 子 プリント配線板、電子システム商品、電子材料

そ の 他 保存剤、他

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,787,973千円及び1,753,591千円であり、その主なものは、一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,674,797千円及び24,822,092千円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が
いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が
いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
化成品	21,260,857	20,546,408
建装材	11,220,946	12,102,500
住器建材	11,521,147	13,337,487
電子	2,788,791	3,129,604
その他	1,981,157	2,064,728
合計	48,772,901	51,180,728

(注) 金額は売価換算値で表示しております。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業区分	品名	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子	プリント配線板	4,932,559	8,671	5,217,858	25,956
	電子システム商品・その他	355,129	1,507	599,237	6,577

(注) 上記以外の製品は主として見込生産であります。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
化成品	27,231,465	27,032,411
建装材	28,536,912	29,425,502
住器建材	31,269,646	32,103,340
電子	5,323,222	5,795,443
その他	1,972,470	2,129,309
合計	94,333,718	96,486,007

7. 有 価 証 券

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	200,000	200,184	184

(3) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,782,866	4,064,812	2,281,946
	小 計	1,782,866	4,064,812	2,281,946
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	140,045	120,243	19,801
	(2) 債 券 その他	400,000	387,440	12,560
	小 計	540,045	507,683	32,361
合 計		2,322,912	4,572,496	2,249,584

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
76,855	57,559	2,116

(5) 時価の評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	361,370

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券 その他	487,440			100,000
合 計	487,440			100,000

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）

（１）売買目的有価証券

該当事項はありません。

（２）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	200,000	200,100	100
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	200,000	147,552	52,448
合 計		400,000	347,652	52,348

（３）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,294,508	6,765,193	4,470,685
	小 計	2,294,508	6,765,193	4,470,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	350,701	322,840	27,861
	小 計	350,701	322,840	27,861
合 計		2,645,209	7,088,033	4,442,824

（４）当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
374,016	154,864	

（５）時価の評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	362,056

（６）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券 その他				400,000
合 計				400,000

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

9. 関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はありません。

10. 退職給付

(1) 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成 15 年 10 月 1 日付で適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

(2)退職給付債務に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	3,976,462 千円	3,929,076 千円
年金資産残高	2,907,519 千円	3,228,305 千円
未積立退職給付債務	1,068,942 千円	700,770 千円
未認識数理計算上の差異	875,068 千円	470,520 千円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	140,427 千円	139,700 千円
連結貸借対照表計上額純額	334,301 千円	369,950 千円
前払年金費用	84,472 千円	-
退職給付引当金	418,773 千円	369,950 千円

（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	354,450 千円	218,369 千円
利息費用	69,614 千円	73,947 千円
期待運用収益	76,726 千円	76,837 千円
数理計算上の差異の費用処理額	111,645 千円	125,044 千円
過去勤務債務の費用処理額	11,377 千円	17,357 千円
確定拠出年金への掛金支払額	44,200 千円	47,097 千円
退職給付費用合計	514,560 千円	370,264 千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10 年（注 1）	10 年（注 1）
過去勤務債務の額の処理年数	（注 2）	（注 2）

（注 1）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（注 2）連結財務諸表提出会社において発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しているほか、一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

(後発事象)

<当連結会計年度>

平成 18 年 5 月 8 日開催の取締役会において、平成 18 年 6 月 23 日開催の定時株主総会の承認を得ることを条件に、次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

- (1) 新株予約権の数
115 個 (新株予約権 1 個につき当社普通株式 100 株)
- (2) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額
新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、行使価額 1 円に各新株予約権の目的である株式の数に乗じた金額とする。
- (3) 権利行使期間
新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より 20 年間とする。
- (4) 割当を受ける者
当社取締役計 8 名

平成18年3月期連結決算発表参考資料

平成18年5月15日

アイカ工業株式会社

コード番号 4206

東証・名証（市場第一部）

1. 連結会計年度別売上高・利益(実績)推移

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
14年3月期	79,317	2.3	7,322	0.8	7,475	0.1	3,239	23.3%
15年3月期	79,678	0.5	8,186	11.8	8,257	10.5	3,830	18.2
16年3月期	88,721	11.3	9,607	17.4	9,669	17.1	5,252	37.1
17年3月期	94,333	6.3	10,511	9.4	10,542	9.0	5,974	13.8
18年3月期	96,486	2.3	10,900	3.7	10,971	4.1	6,128	2.6

売上高 ... 6期連続で過去最高を更新 (7期連続増収)

営業利益 ... 4期連続で過去最高を更新 (4期連続増益)

経常利益 ... 4期連続で過去最高を更新 (4期連続増益)

当期純利益 ... 3期連続で過去最高を更新 (4期連続増益)

2. 次期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
中間期	49,500	6.2%	5,200	4.2%	5,300	5.1%	3,000	12.9%
通期	102,500	6.2	11,300	3.7	11,400	3.9	6,500	6.1

3. 次期の部門別売上高計画

(単位：百万円未満切捨)

部門別	上期	構成比	前年同期比 増減率	下期	構成比	前年同期比 増減率	通期	構成比	前年同期比 増減率
化成品	13,600	27.5%	3.4%	14,400	27.2%	3.8%	28,000	27.3%	3.6%
建装材	14,700	29.7	5.4	16,300	30.7	5.3	31,000	30.2	5.4
住器建材	16,900	34.1	8.4	17,900	33.8	8.4	34,800	34.0	8.4
電子	3,100	6.3	13.7	3,400	6.4	10.8	6,500	6.3	12.2
その他	1,200	2.4	1.8	1,000	1.9	5.3	2,200	2.2	3.3
合計	49,500	100.0	6.2	53,000	100.0	6.2	102,500	100.0	6.2